

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月1日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木内 守
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03) 5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐藤 立育
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	(03) 5248局4100番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐藤 立育
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 累計期間	第65期 第1四半期 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	6,342,893	6,684,441	25,038,170
経常利益(千円)	758,076	647,500	1,758,392
四半期(当期)純利益(千円)	445,654	364,517	1,122,589
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数(千株)	24,470	24,470	24,470
純資産額(千円)	6,523,821	7,420,719	7,210,579
総資産額(千円)	12,770,405	13,740,409	13,086,549
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.28	14.96	46.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7.00
自己資本比率(%)	51.1	54.0	55.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策や経済対策によって円高の解消や株価の上昇が進み、輸出企業を中心に一部で明るい兆しが見え始めたものの、いまだ先行き不透明な状況が続いております。

当衣料品小売業界におきましては、雇用の回復や所得改善の遅れにより個人消費の持ち直しには至っていないことから、厳しい市場環境が続いております。

このようななか、当社は本社内における本部制を廃止して意思決定のスピードアップを図り、シニア層も意識した店作りの推進や、レディース商品の販売体制強化等の施策に注力いたしました。

商品面では、アダルト・シニア向けカジュアルウェアブランド“ウィルクスバッシュフォード”において一段上質なプラチナライン等の品揃えを強化し、また値ごろ感のある商品の充実も図ってまいりました。

イタリア高級素材に撥水機能を付けたスーツや超軽量スーツ、またクールマックス（吸汗、速乾）やアイスコットン素材のジャケット、シャツ等進化したクールピズ（ファッション＋機能）商品にも積極的に取り組み、好調に推移いたしました。

レディース向けにつきましては、通勤着や就職活動用を中心にセットアップスーツ等の商品力強化を推進いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間で既存店での売上高は5月まで20ヶ月連続でプラスとなり、前年同期比5.4%増加と好調に推移いたしました。

店舗面では、「TAKA:Q」と「semanticdesign」を各3店舗、「SHIRTS CODE」を2店舗、合計8店舗出店いたしました。一方、低効率などの理由により1店舗退店し、当第1四半期会計期間末では前年同期比4店舗増の277店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は66億8千4百万円（前年同期比5.4%増）、新店舗システム導入の費用負担等により営業利益は5億7千1百万円（同18.4%減）、経常利益は6億4千7百万円（同14.6%減）、四半期純利益は3億6千4百万円（同18.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して6億5千3百万円増加し、137億4千万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が2億5千4百万円減少し、売掛金が3億3千3百万円及び商品が5億3百万円それぞれ売上の増加と季節的要因により増加したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して4億4千3百万円増加し、63億1千9百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が7億1千2百万円増加し、未払法人税等が2億5千7百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して2億1千万円増加し、74億2千万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億9千3百万円増加したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	24,470,822	-	2,000,000	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成25年4月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年4月15日現在で2,058,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
保有株券等の数	株式 2,058,000株
株券等保有割合	8.41%

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 99,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,190,000	48,380	-
単元未満株式	普通株式 181,322	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	48,380	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋三丁目9番7号	99,500	-	99,500	0.41
計	-	99,500	-	99,500	0.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,587,804	3,333,304
売掛金	1,261,714	1,595,248
商品	2,628,097	3,131,502
貯蔵品	80,655	57,157
繰延税金資産	155,736	164,799
その他	229,696	212,199
流動資産合計	7,943,705	8,494,212
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	371,361	411,942
機械及び装置(純額)	2,059	1,802
器具及び備品(純額)	459,125	521,147
その他(純額)	8,041	993
有形固定資産合計	840,588	935,885
無形固定資産	288,242	316,499
投資その他の資産		
関係会社株式	205,271	231,245
賃貸不動産(純額)	37,593	35,925
差入保証金	333,429	327,987
敷金	3,258,518	3,162,503
繰延税金資産	198,753	187,719
その他	220,756	280,832
貸倒引当金	240,309	232,401
投資その他の資産合計	4,014,013	3,993,811
固定資産合計	5,142,843	5,246,196
資産合計	13,086,549	13,740,409
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,089,226	1,335,467
電子記録債務	2,017,246	2,483,768
未払法人税等	546,480	288,503
賞与引当金	176,204	294,939
その他	1,382,620	1,243,525
流動負債合計	5,211,779	5,646,204
固定負債		
退職給付引当金	20,189	20,189
資産除去債務	506,863	517,559
その他	137,137	135,737
固定負債合計	664,190	673,485
負債合計	5,875,969	6,319,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成25年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	568,428	568,428
利益剰余金	4,637,989	4,831,909
自己株式	24,708	25,205
株主資本合計	7,181,708	7,375,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,870	45,587
評価・換算差額等合計	28,870	45,587
純資産合計	7,210,579	7,420,719
負債純資産合計	13,086,549	13,740,409



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	6,342,893	6,684,441
売上原価	2,336,413	2,437,001
売上総利益	4,006,480	4,247,439
販売費及び一般管理費	3,306,073	3,675,942
営業利益	700,407	571,497
営業外収益		
不動産賃貸料	96,244	89,566
その他	46,957	58,190
営業外収益合計	143,202	147,757
営業外費用		
不動産賃貸費用	71,127	62,236
その他	14,406	9,517
営業外費用合計	85,533	71,753
経常利益	758,076	647,500
特別損失		
減損損失	-	17,802
特別損失合計	-	17,802
税引前四半期純利益	758,076	629,698
法人税、住民税及び事業税	293,949	272,465
法人税等調整額	18,472	7,285
法人税等合計	312,421	265,180
四半期純利益	445,654	364,517

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社は事業の性質上、春夏にあたる上半期については、商品単価が低く売上高の比重は下半期に高くなります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	71,669千円	112,222千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	73,121千円	3円	平成24年2月29日	平成24年5月21日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	170,597千円	7円	平成25年2月28日	平成25年5月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円28銭	14円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	445,654	364,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	445,654	364,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,373	24,370

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月1日

株式会社タカキュー  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。